

平成 2 8 年 度

調布市希望の家拠点区分 計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

調布市希望の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	寄附金収入	20,000	30,000	10,000
	経常経費寄附金収入	20,000	30,000	10,000
	障害福祉サービス等事業収入	108,569,000	98,860,876	-9,708,124
	特定費用収入	796,000	281,622	-514,378
	工賃収入	3,219,000	3,189,331	-29,669
	環境整備事業収入(工)	0	1,275,506	1,275,506
	受託加工事業収入(工)	3,219,000	1,543,195	-1,675,805
	製造販売事業収入(工)	0	370,630	370,630
	その他の事業収入	104,554,000	95,389,923	-9,164,077
	受託事業収入	104,554,000	95,389,923	-9,164,077
	その他の収入	99,000	77,575	-21,425
	利用者等外給食費収入	0	36,720	36,720
	雑収入	99,000	40,855	-58,145
	雑収入	99,000	40,855	-58,145
	事業活動収入計(1)	108,688,000	98,968,451	-9,719,549
	人件費支出	83,850,000	79,013,183	4,836,817
	職員給料支出	25,088,000	25,087,557	443
	職員賞与支出	8,045,000	8,044,525	475
	非常勤職員給与支出	38,779,000	35,022,254	3,756,746
	退職給付支出	1,057,000	1,057,000	0
	法定福利費支出	10,881,000	9,801,847	1,079,153
	事業費支出	18,787,000	14,223,636	4,563,364
	諸謝金支出	1,009,000	1,008,100	900
	旅費交通費支出	400,000	288,620	111,380
	消耗器具備品費支出	45,000	43,646	1,354
	水道光熱費支出	2,409,000	1,783,665	625,335
	車両費支出	1,589,000	827,915	761,085
	修繕費支出	589,000	588,081	919
	会議費支出	3,000	3,000	0
	手数料支出	30,000	26,000	4,000
	賃借料支出	2,025,000	1,869,156	155,844
	給食費支出	4,200,000	2,893,500	1,306,500
	保健衛生費支出	549,000	523,573	25,427
	教養娯楽費支出	314,000	118,194	195,806
	教育指導費	1,172,000	792,845	379,155
	工賃・作業費支出	4,453,000	3,457,341	995,659
	車両費(工・作)	520,000	286,966	233,034
	材料費支出(工・作)	492,000	159,266	332,734
	労務費支出(工・作)	2,304,000	2,110,800	193,200
	外注加工費支出(工・作)	60,000	26,100	33,900
	消耗器具備品費支出(工・作)	300,000	274,698	25,302
	水道光熱費支出(工・作)	25,000	0	25,000
	修繕費(工・作)	20,000	0	20,000
	通信運搬費(工・作)	32,000	0	32,000
	賃借料(工・作)	400,000	410,832	-10,832
	租税公課(工・作)	300,000	182,264	117,736
	雑支出(工・作)	0	6,415	-6,415
	事務費支出	7,255,000	5,952,902	1,302,098
	福利厚生費支出	528,000	306,482	221,518
	旅費交通費支出	586,000	293,248	292,752
	研修研究費支出	152,000	151,640	360
	事務消耗品費支出	1,523,000	1,512,701	10,299
	印刷製本費支出	107,000	106,601	399

調布市希望の家拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	修繕費支出	152,000	151,200	800
	通信運搬費支出	1,227,000	1,034,264	192,736
	広報費支出	4,000	3,520	480
	業務委託費支出	792,000	791,380	620
	手数料支出	228,000	205,714	22,286
	保険料支出	430,000	290,850	139,150
	賃借料支出	1,070,000	829,392	240,608
	租税公課支出	138,000	34,750	103,250
	保守料支出	293,000	227,660	65,340
	諸会費支出	5,000	5,000	0
	雑支出	20,000	8,500	11,500
	その他の支出	30,000	4,900	25,100
	利用者等外給食費支出	30,000	4,900	25,100
	事業活動支出計(2)	109,922,000	99,194,621	10,727,379
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,234,000	-226,170	1,007,830
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出及び繰入支出	1,300,000	999,000	301,000
	その他の固定資産取得支出及び繰入支出	1,300,000	999,000	301,000
	器具及び備品取得支出	1,300,000	999,000	301,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,534,000	-1,225,170	1,308,830
前期末支払資金残高(12)		3,184,000	3,183,706	-294
当期末支払資金残高(11)+(12)		650,000	1,958,536	1,308,536

調布市希望の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収			
	寄附金収益	30,000	0	30,000
	経常経費寄附金収益	30,000	0	30,000
	障害福祉サービス等事業収益	98,861,876	92,668,910	6,192,966
	特定費用収益	281,622	316,337	-34,715
	工賃収益	3,190,331	3,222,935	-32,604
	環境整備事業収益(工)	1,275,506	1,282,872	-7,366
	受託加工事業収益(工)	1,543,195	1,554,235	-11,040
	製造販売事業収益(工)	371,630	385,828	-14,198
	その他の事業収益	95,389,923	89,129,638	6,260,285
	受託事業収益	95,389,923	89,129,638	6,260,285
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	益			
	サービス活動収益計(1)	98,891,876	92,668,910	6,222,966
	人件費	78,701,519	76,506,922	2,194,597
	職員給料	25,087,557	22,217,690	2,869,867
	職員賞与	5,361,977	6,648,490	-1,286,513
	賞与引当金繰入	2,817,084	3,128,748	-311,664
	非常勤職員給与	34,576,054	34,058,969	517,085
	退職給付費用	1,057,000	1,152,000	-95,000
	法定福利費	9,801,847	9,301,025	500,822
	事業費	14,224,636	8,957,263	5,267,373
	諸謝金	1,008,100	970,800	37,300
	旅費交通費	288,620	297,840	-9,220
	消耗器具備品費	43,646	567,802	-524,156
	印刷製本費	0	3,820	-3,820
	水道光熱費	1,783,665	0	1,783,665
	車両費	827,915	952,508	-124,593
	修繕費	588,081	0	588,081
	会議費	3,000	2,850	150
	手数料	26,000	0	26,000
	賃借料	1,869,156	0	1,869,156
	給食費	2,893,500	2,981,500	-88,000
	保健衛生費	523,573	450,256	73,317
	教養娯楽費	118,194	168,585	-50,391
	教育指導費	792,845	825,166	-32,321
	工賃・作業費	3,458,341	1,736,136	1,722,205
	車両費(工・作)	286,966	239,587	47,379
	材料費(工・作)	159,266	40,753	118,513
	労務費(工・作)	2,110,800	834,400	1,276,400
	外注加工費(工・作)	26,100	20,001	6,099
	消耗器具備品費(工・作)	274,698	21,400	253,298
	賃借料(工・作)	410,832	403,488	7,344
	租税公課(工・作)	182,264	170,440	11,824
	雑費(工・作)	7,415	6,067	1,348
	事務費	5,952,902	8,699,433	-2,746,531
	福利厚生費	306,482	529,743	-223,261
	旅費交通費	293,248	65,068	228,180
	研修研究費	151,640	279,403	-127,763
	事務消耗品費	1,512,701	940,646	572,055
	印刷製本費	106,601	0	106,601
	水道光熱費	0	1,850,402	-1,850,402
	修繕費	151,200	55,720	95,480
	通信運搬費	1,034,264	989,761	44,503
	広報費	3,520	0	3,520
	業務委託費	791,380	356,400	434,980
	手数料	205,714	762,662	-556,948
	保険料	290,850	288,960	1,890
	賃借料	829,392	2,236,364	-1,406,972
	租税公課	34,750	111,605	-76,855

調布市希望の家拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
		保守料	227,660	227,199	461
		諸会費	5,000	2,000	3,000
		雑費	8,500	3,500	5,000
		減価償却費	350,768	336,383	14,385
		減価償却費	350,768	336,383	14,385
		サービス活動費用計(2)	99,229,825	94,500,001	4,729,824
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-337,949	-1,831,091	1,493,142
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	77,575	117,629	-40,054
		利用者等外給食収益	36,720	34,020	2,700
		雑収益	40,855	83,609	-42,754
		サービス活動外収益計(4)	77,575	117,629	-40,054
	費 用	その他のサービス活動外費用	4,900	2,100	2,800
		利用者等外給食費	4,900	2,100	2,800
		サービス活動外費用計(5)	4,900	2,100	2,800
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	72,675	115,529	-42,854
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-265,274	-1,715,562	1,450,288
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		その他の固定資産売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2	0	-2
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-265,276	-1,715,562	1,450,286
	前期繰越活動増減差額(12)		1,324,792	3,040,354	-1,715,562
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,059,516	1,324,792	-265,276
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,059,516	1,324,792	-265,276

調布市希望の家拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在
第三号第四様式（第七条関係）
(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	23,261,314	14,577,393	8,683,921		14,522,435	9,597,427
現金預金	22,575,310	10,513,617	12,061,693	流動負債		
事業未収金	683,029	524,285	158,744	事業未払金	21,048,832	15,245,277
立替金	2,575	3,438,891	-3,436,316	預り金	20,915	-5,363,811
前払金	400	100,600	-100,200	職員預り金	233,031	27,625
固定資産	1,918,064	1,269,834	648,230	賞与引当金	2,817,084	-311,664
その他の固定資産	1,918,064	1,269,834	648,230	負債の部合計	24,119,862	9,597,427
車輜運搬具	2	2	0			
器具及び備品	1,918,062	1,269,832	648,230	純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	1,059,516	-265,276
				次期繰越活動増減差額	1,059,516	-265,276
				(うち当期活動増減差額)	-265,276	1,450,286
				純資産の部合計	1,059,516	-265,276
資産の部合計	25,179,378	15,847,227	9,332,151	負債及び純資産の部合計	15,847,227	9,332,151

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、満期保有目的の債券の取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 調布市希望の家拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
調布市希望の家拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,098,693	4,098,691	2
器具及び備品	5,038,801	3,120,739	1,918,062
合 計	9,137,494	7,219,430	1,918,064

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	683,029	0	683,029
合 計	683,029	0	683,029

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 2 8 年 度

調布市希望の家拠点区分 附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

別紙 3 (8)
(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)	当期減価額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
調布市希望の家	2	0	0	0	2	4,098,691	4,098,693	0	0	
車輦運搬具	2	0	0	0	2	4,098,691	4,098,693	0	0	
調布市希望の家	1,269,832	999,000	350,768	2	1,918,062	4,241,087	5,038,801	0	0	
器具備品	1,269,832	999,000	350,768	2	1,918,062	4,241,087	5,038,801	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,269,834	999,000	350,768	2	1,918,064	8,339,778	9,137,494	0	0	
その他の固定資産計	1,269,834	999,000	350,768	2	1,918,064	8,339,778	9,137,494	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,269,834	999,000	350,768	2	1,918,064	8,339,778	9,137,494	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	1,269,834	999,000	350,768	2	1,918,064	8,339,778	9,137,494	0	0	
引										

引当金明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
調布市希望の家 拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,128,748	2,817,084	3,128,748	0	2,817,084	
計	3,128,748	2,817,084	3,128,748	0	2,817,084	

(単位:円)

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。